UNCRDハイライツ

United Nations
Centre for
Regional Development

Highlights

2010-秋季号　(2010年1月-6月)

No.46

CONTENTS

02-05 名古屋本部の活動

第 38 回地域開発国際研修コース
第 1 回中南米地域　地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース
都市における環境的に持続可能な交通に関する「京都宣言」追加署名式
国連持続可能な開発委員会(CSD)第 18 回・19 回会合（CSD18/19）に向けた会期間会合－開発途上国の廃棄物管理の拡充に関する国際会議およびCSD18 における議長サマリーへの言及
バングラデシュ「3R 国家戦略」最終版作成に向けて:
第 3 回 3R 国家戦略国内関係者会議

05-07 防災計画兵庫事務所の活動

第 10 回国際防災シンポジウム 2010/第 4 回 APEC 防災 CEO フォーラム「持続可能な地域発展に向けて-都市の安全と気候リスク」
安全な持続性のあるコミュニティ作りに向けて：地域防災力の強化戦略
UNCRD 防災ワークショップ：バングラデシュにおけるシェルターマネジメントガイドライン認証に向けた地域と地元行政機関会議

07-09 アフリカ事務所の活動

ケニア北部における人間の安全保障ワークショップ
第 4 回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ
第 3 回シンガポール共同研修プログラム:
都市および地域開発計画管理に関する研修コース
エチオピア・オロミア州計画担当者対象研修ワークショップ

09-11 ラテンアメリカ事務所の活動

ゴミ廃棄場周辺の環境向上に向けた社会管理計画への人間の安全保障導入
ボゴタ-クンディナマルカにおける人間の安全保障と地域開発フォーラム
第 2 回ボゴター サバナ地域の地方自治体の地域計画ワークショップ
第 2 回大学院生を対象とした地域開発研修
総合地域開発と人間の安全保障に関する国際フォーラムと地域パネル
第 3 回アルゼンチン中央地域における人間の安全保障と地域開発研修ワークショップ:リスク管理と気候変動

12　広報活動

UNCRD セミナー「まちづくりシリーズ」③④
第 15 回「地域再生はワインづくりから－北海道池田町」
第 16 回「みんなの『名チャリ』奮闘記」

国連持続可能な開発委員会第 18 回 19 回に向けた会期間会合

安全で持続性のあるコミュニティづくりに向けて:地域防災力の強化戦略

エチオピア・オロミア州地域計画担当者対象研修ワークショップ

第 38 回地域開発国際研修コース

2010 年 5 月 24 日－6 月 25 日　名古屋、神戸ほか

本研修コースは、開発途上国で地域開発に携わっている国や地方自治体等の中堅職員を対象に、地域開発戦略策定に必要な知識や技術の習得、ならびに日本を始め各国の地域開発経験の交流を図り、視野拡大の機会を提供することを目的として、1971 年の設立以来毎年春に開催されているものです。

持続可能な地域開発の究極的な目標は、地域住民の福利厚生と安全の確保であり、地域に最も密着した地方自治体・地域社会・地域住民等が主体となり、適切な役割分担・協力体制を構築することで達成されます。第 38 回目を迎える今回のコースでは、「持続可能な地域開発」をテーマに、人間の安全保障、環境マネジメント、防災管理に焦点を当て、開発の課題と戦略を検討することによって、開発途上国の国や地方自治体等の職員の能力の向上を図りました。研修には、コロンビア、エチオピア、インドネシア、ラオス、ミャンマー、ネパール、サモア、スリランカ、ウガンダ、ベトナムの 10 カ国 10 名が参加しました。サモアからの参加は今回が初めてです。

今回の研修プログラムでは、新たに社会経済開発とガバナンス、地域開発計画とマネジメントの 2 つのモジュールが追加され、合計 7 つのモジュールで構成されました。各モジュールのテーマに沿って講義、演習、ディスカッション、ケーススタディ、さらには日本の経験、特に中部地方の実例を学ぶための現地視察を行いました。また研修生自身もリソースパーソンとなり、自国の地域開発の経験や自らの職務に関する課題、その解決に向けての取り組みについて発表を行うことで、より一層の知識や情報の共有化を図りました。各モジュールの内容は以下の通りです。

（1）オリエンテーション：研修を理解するのに必要な日本の社会経済的な背景について学びました。

（2）環境マネジメント：持続可能な地域開発を推進するために不可欠な環境マネジメント、とりわけ環境保全型交通体系と持続可能な生産消費形態・3 R（リデュース、リユース、リサイクル）に焦点を当て、具体的な施策や取り組みについて検討しました。視察ではスーパーマーケットを訪れ、食品売り場から出た生ゴミが堆肥製造施設に送られ、その堆肥を使って栽培された野菜が店頭に並ぶという循環の仕組みを学びました。気候変動や資源枯渇といった地球規模の環境問題に取り組むためには、官民協働の環境マネジメントが不可欠であるとの認識を新たにしました。

（3）人間の安全保障：持続可能な開発を妨げる経済的、環境的、社会的、文化的な脅威に対してコミュニティの抵抗力を強化させるための人間の安全保障の概念やその重要性について、さらには人間の安全保障を確保するアプローチとして内発的地域開発について理解を深めました。視察では岐阜県郡上市明宝を訪れ、人間の安全保障の概念や内発的地域開発の手法が、地域開発のためのプログラムやプロジェクトの計画や実施にどのように生かされているかを学びました。

（4）社会経済開発とガバナンス：貧困削減のための社会経済開発とそのためのガバナンスについて学びました。日本における貧困削減の経験として、戦後日本の農村で行われていた、農業および生活改良普及員制度や農業協同組合の取り組みが紹介され、現在の途上国で取り組むべき農村住民の能力強化や地域社会と行政の連携についての検討を行いました。また視察で訪れた愛知県豊田市足助では、福祉政策、観光振興そして教育の 3 つを結びつけたユニークな手法（コミュニティ・ビジネス）により地域活性化を推進している事例を視察しました。

岐阜県郡上市八幡のまちづくり団体とのワークショップ

（5）防災管理：阪神淡路大震災（1995 年）の経験や教訓、震災後の防災・復興事業について学ぶため、兵庫県庁、人と防災未来センター、アジア防災センター、環境防災科のある兵庫県立舞子高校、北淡震災公園を訪問・視察しました。途上国で頻発する災害や防災について意見交換を行い、コミュニティレベルでの防災の重要性を再認識しました。

（6）地域開発計画とマネジメント：日本における地域開発の計画策定・実施・評価システムに関する歴史および現在の課題について学ぶことを目的としたモジュールです。視察では、岐阜県郡上市八幡と高蔵寺ニュータウンの事例を取り上げ、実際に現地を訪れ、住環境の整備、改善、および保全・活用のための施策について検討しました。また、現場で取り組んでいる地方自治体関係者や地域住民の生の声を聞くことで、住民主導のまちづくりの重要性やその手法について学びました。

（7）総括：コース全体の総括を行い、その後研修生は、各モジュールで学んだ地域開発の知識や手法を反映させながら、自らの職務における問題点や課題を解決していくためのアクションプランを作成し、その発表を行いました。作成にあたっては、他の研修生や UNCRD スタッフとの議論やアドバイスを参考に、より具体的で実行性の高いプランを目指しました。「安全な水供給プロジェクト（ミャンマー）」、「タンセン市の農村コミュニティにおける参加型貧困削減（ネパール）」等のアクションプランが作成されました。

このほか研修生は、国連支援交流協会東海名古屋支部によるフレンドシッププログラムにも参加しました。研修修了時に実施した研修評価会では、研修生達からは「日本や途上国の地域開発の事例を通じて、持続可能な地域開発の課題が明確になり、そのために必要な戦略を検討することができた」といった感想や意見が多く聞かれ、研修目的は達成されたとの評価を得ることができました。UNCRD では今後、研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、現地でのフォローアップセミナーを計画しています。

今回の研修開催にあたり、以下の地方自治体、研究機関、企業、関係団体等および地域の皆様に多大なご協力ならびにご支援をいただきました。

愛知県、愛知県名古屋市、愛知県豊田市、岐阜県郡上市、兵庫県、兵庫県神戸市、あいち海上の森センター、アジア太平洋都市間協力ネットワーク、アジア防災センター、（独）国際協力機構、国連支援交流協会東海名古屋支部、JA あいち海部、（株）ディーアイディー、（独）都市再生機構、（財）名古屋国際センター、人と防災未来センター、兵庫県立舞子高等学校、北淡震災記念公園、UNCRD ボランティア、ユニー（株）（順不同、敬称略）

第１回中南米地域
地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース

Aコース：2010年1月11日–2月13日　名古屋、岐阜、東京、鹿児島ほか
Bコース：2010年2月15日–3月20日　名古屋、岐阜、東京、大分ほか

中南米では、域内に比較的高い経済水準を達成している国があるものの、貧困国はもとより中進国も国内に局所的な貧困問題を抱えており、他の地域と比較しても国内の経済格差が著しい地域です。順調な経済成長を遂げている一方で、国内の貧富の格差はますます広がっており、社会的不安の原因にもなっています。こうした国内や地域内の格差を是正し、均衡ある国土の発展を確保していくためには、中央政府主導による地域開発だけでは限界があります。また、中南米地域は地方分権化が進んでいる一方で、行政能力においても都市と地方の格差が生じており、地方行政能力の強化が大きな課題となっています。地域産業の活性化・振興政策等において、地域資源を活かした地域主導型の内発的開発を進めていくことは不可欠です。

そこで UNCRD はこうした中南米の地域間格差の状況を鑑み、内発的地域開発（EnRD: Endogenous Regional Development）の必要性について理解を深めてもらう一方、各々の地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる人材を育成するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、標記研修コースを実施しました。今回は、Aコースのコスタリカ、グアテマラ、ニカラグア、ドミニカ共和国の４ヶ国及び B コースのアルゼンチン、ボリビア、チリ、コロンビア、エクアドル、パラグアイ、ペルーの 7 カ国から、農業、畜産業、林業および一次産品加工業の振興に携わる国や地方自治体等の職員 19 名（A コース 8 名、B コース 11 名）が参加しました。

研修では、自国（州・市町村）の現状・課題分析、講義や視察を通じた内発的地域開発の概念やその促進のために必要な知識や技術の習得、自国への適用性の分析を行い、最後にアクションプランを作成しました。研修内容は、「地域開発概論」「内発的地域開発」を軸に構成され、「地域開発概論」では、日本における地域開発、行財政制度などについて学び、「内発的地域開発」では、地域資源の特性と活用、特産品の販売促進手法、協同農業普及事業などについて学ぶ一方、事例研究として、郡上市の第三セクターを活用した地域づくり、JA めぐみのでの日本の農協制度や直売所のシステム、屋久島のエコツーリズムや日田市大山町の NPC 運動の取り組み、東京のアンテナショップ等における特産品の販売促進のしくみや、地域ブランドの構築に向けた取り組みなどを視察しました。

愛知県農業総合試験場での講義

最後に研修修了後自国で実施すべきアクションプランとして、Aコースでは「カカオ生産地の地域開発」「ソモテ市特産菓子の価値及び生産に関する連携の強化」、B コースでは「野生きのこの採集による内発的開発」「サプカイ市のグリーンスティールツーリズム」など、それぞれの地域の状況を踏まえつつ、研修で学んだ手法等が随所に取り込まれた計画が発表されました。これら計画の帰国後の進捗状況は、フィードバックシートとして後日提出される予定です。

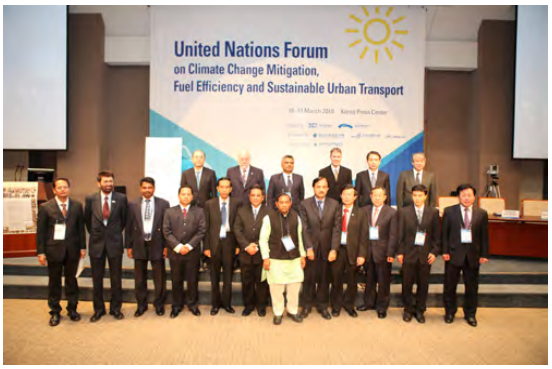
屋久島でのエコツーリズムに関する視察

本研修においては、内発的地域開発の重要性を十分理解し、地域の資源を活かした産品やサービスの開発、地場産業の振興に必要な施策やプロジェクトの企画・運営ができるような行政官等が育成され、ファシリテーターとなり、その結果、官とコミュニティが一体となって、貧困削減、地域経済の活性化に取り組むことができる環境が整えられることが期待されます。また、日本における、地域間格差を最小限に抑えながら経済発展を成し遂げてきた経験と政策ノウハウ、あるいは、現在途上国でも導入されている一村一品運動や道の駅など、これらの手法等を学ぶことによる地域開発の活性化の効果も期待されます。最終的には、本研修の後、地域に存在する資源を活用することで住民が持続的な発展を遂げ、地域の貧困が緩和する取り組みが実施されることを目標としています。

都市における環境的に持続可能な交通に関する「京都宣言」追加署名式

2010 年 3 月 16 日　ソウル（韓国）

UNCRDは日本環境省とともに、2010年３月16日に「気候変動緩和・燃料効率・持続可能な都市交通に関する国連フォーラム」の特別イベントとして、都市における環境的に持続可能な交通に関する「京都宣言」の追加署名式を、韓国・ソウルにて開催しました。



新たに EST 推進を誓った 10 都市の市長および代表

京都宣言は、2007年4月に京都で開催された「アジアの市長による環境的に持続可能な交通に関する国際会議」において、アジア14ヵ国22都市の市長などにより署名されました。その後、2008年11月にはタイ・バンコクで追加署名式が行われ12都市が加わるなど、ESTの取り組みはアジアの都市に拡大・浸透しつつあります。今回の署名式では、新たに10都市が京都宣言に署名し、署名都市は合計44都市となりました。

京都宣言の冒頭、第１条にあるように、署名各都市の首長が「ESTの推進にむけて主導力とオーナーシップを発揮し、中央政府、民間部門、市民社会、および地域社会ならびに国際社会と緊密に協調してアジア諸都市のビジョンを始動」していくことが期待されます。

新たに加わった署名都市：
アーメダバード（インド）、バンジャルマシン（インドネシア）、スラカルタ（インドネシア）、タングラン（インドネシア）、ペナン（マレーシア）、イスラマバード（パキスタン）、春川（韓国）、東海（韓国）、チェンマイ（タイ）

国連持続可能な開発委員会（CSD）第 18 回・19 回会合（CSD18/19）に向けた会期間会合－開発途上国の廃棄物管理の拡充に関する国際会議および CSD18 における議長サマリーへの言及

2010 年 3 月 18－19 日　東京

地球サミットで採択された「アジェンダ 21」の取組状況を審査している国連持続可能な開発委員会（CSD）では、2010 年から 2011 年にかけて開催される CSD 第 18 回・19 回会合（CSD18/19）において、「廃棄物管理」をテーマの一つに掲げています。

2010 年 5 月開催の CSD18 に先駆けて、UNCRD は UNDESA、日本環境省との共催により、CSD18/19 の会期間会合として、「開発途上国の廃棄物管理の拡充に関する国際会議」を 2010 年 3 月 18 日～19 日に開催しました。

会議には、ルイス・アルベルト・フェラーテ・フェリス氏（CSD18 議長、グアテマラ環境天然資源大臣）をはじめ、各国政府担当者、地方自治体、廃棄物処理業者、市民団体、国際機関、専門家等約 90 名が参加しました。会議では、世界の廃棄物管理の現状と課題、適正な廃棄物管理や 3R 推進に係る方策などについて活発な議論が行われ、幅広い提言が議長サマリーとして取りまとめられました。議長サマリーは、2009 年 11 月に開催された「アジア３R 推進フォーラム設立会合」の議事録、同会合にて合意された「東京３R 宣言」とともに、CSD18 に提出されました。

2010 年 5 月にニューヨーク国連本部で開催された CSD18 では、「廃棄物管理」をはじめとするテーマに関して、各国の取組状況の評価が行われ、CSD 加盟国全ての統一見解である CSD18 議長サマリーには、３R が廃棄物の最小限化において重要な役割を果たすことが示されました。さらにサマリーには、UNCRD と日本環境省が協力して設立した「アジア３R 推進フォーラム」の重要性が言及され、アジア地域での取り組みが世界的に評価されました。（CSD18 議長サマリー（未編集版）142 項参照）。

142 項「アジア３R 推進フォーラムのような３R を推進する地域的なイニシアティブが広まるべきである。このような地域的なイニシアティブは、廃棄物の最小限化を推進し、各国内の廃棄物管理に関する問題に対処し、廃棄物の越境移動を最小限に抑えるための情報や知識の交換を通して、それぞれの地域において各国の潜在的能力を高めるだろう。」（仮訳）

（原文）*142. Regional initiatives promoting 3Rs, such as the 3R Forum in Asia, should be enhanced. This would expand capacities of countries within a region through information and knowledge exchange to promote waste minimization, address local waste management challenges and minimize transboundary movement of waste.*

途上国の廃棄物管理の拡充について議論をした５大陸からの廃棄物専門家

バングラデシュ「3R 国家戦略」最終版作成に向けて: 第 3 回 3R 国家戦略国内関係者会議

2010 年 6 月 20 日　ダッカ（バングラデシュ）

UNCRD ではアジア諸国において 3R（リデュース、リユース、リサイクル）推進事業を実施しています。その主となる活動として、ベトナム、インドネシア、バングラデシュにおいて 3R 推進ための各国の方向性を示す文書となる「3R 国家戦略」の策定を支援しています。

バングラデシュでは 2009 年 9 月、11 月に国内関係者会議が開催された後、関連省庁や専門家から出された 3R 国家戦略草案へのコメントを反映した第 3 草案が準備されました。今般の会議では、この第 3 案に関して地方自治体の代表者も交えて議論を行いました。

3R 国家戦略の策定では、多くの関係者が策定プロセスに参加することにより、3R 推進の必要性を理解することが重要です。策定の過程に参加することによりオーナーシップが育まれ、これらの関係者が国家戦略を積極的に実現化するアクターとなっていくことが期待されるからです。2008 年 12 月の開始会合からあわせて 4 度目の集まりとなった今回の国内会議では、様々な修正案や加筆案などの発言とともに、積極的な国家戦略の支持が表明され、戦略が徐々にバングラデシュ国民のものとなりつつあることが確認されました。

UNCRD は、この会議でファシリテーターとして議論を進めるとともに、2010 年 5 月に開催された持続可能な開発委員会 18 会期会合（CSD18）で言及された廃棄物分野の提案事項（廃棄物を資源とみなす「ごみゼロ社会」の実現に向けた取り組みや廃棄物の発生抑制と最小限化に力を入れることなど）についても報告しました。

バングラデシュの国家戦略案はこれまで英語のみで草案されてきましたが、今回の会議で現地語（ベンガル語）版を作りより多くの人々に戦略の中身を知ってもらうべきだという意見があがり、最終案完成後にベンガル語版を作成することが合意されました。

戦略案を準備しているバングラデシュ環境局と現地 NGO ウェイスト・コンサーンは、8 月半ばまでに今会議で挙げられたコメントを反映した戦略最終版を準備することとなっており、また環境局と森林環境省では、2010 年末までに首相の正式な承認がなされるよう省内での手続きを進めていく予定です。

バングラデシュで非正規に働く廃棄物回収者
（写真提供：ウェイスト・コンサーン）

防災計画兵庫事務所の活動

第 10 回国際防災シンポジウム 2010/第 4 回 APEC 防災 CEO フォーラム「持続可能な発展にむけて－ 都市の安全と気候リスク

2010 年 1 月 18 日–20 日　神戸

過去 20 年間、自然災害によりアジア太平洋の国々を中心に毎年平均 2 億人以上が被害を受けています。例年、1 月 17 日の阪神・淡路大震災の時期に行われている国際防災シンポジウムは、震災 15 周年の節目を迎え、今回は第 4 回 APEC 防災 CEO フォーラムと共同で開催されました。予防対策、緊急対応や災害後の復興計画が十分でないと、自然災害は学校、住宅、文化環境に大きな損害を与えます。その結果、それまでの持続可能な開発にむけた努力が台無しになります。特に近年の都市化が進む中、都市が受ける災害とその対策、また復興のための政策と手段を考え、アジア太平洋地域の教訓をお互いに共有することは、災害リスクの軽減と持続可能な開発、つまりは私たちの未来の世代にとっても重要な取り組みを進める助けになります。

シンポジウムは 2005 年神戸において開催された国連防災世界会議にて採択された「兵庫行動枠組（HFA）」の達成に寄与することを目的とし、次のことが話し合われました。1）アジア太平洋地域の都市の建造環境の災害リスク管理、2)都市と気候リスク対策、対応そして復興のための政策と手段。シンポジウムでは基調講演を「洪水と共に生きる」と題して尾田栄章氏（第 3 回世界水フォーラム事務局長・国連水と衛生に関する諮問委員会委員）に発表いただき、その後 APEC 各国（中国、ロシア、ペルー、日本）からの事例報告があり、日本は財団法人都市防災研究所の守事務局長から「東京駅業務市街地で考える都市管理の新時代」と題して発表がありました。また最後には「都市の安全と気候リスク管理」と題してパネルディスカッションを行い、緊急通信や早期警報のための衛星利用など技術の重要性が指摘され、同時に昔から培われてきた人間の知恵を再度見つめ直すこと。また、気候

変動のように一国では対処できない問題に対しては地域間協力が必要であり、それらを推進するためにも国や地域の防災体制を強化することが必要であると話し合われました。会場には約 200 名の学生、専門家や NGO 職員、一般市民が参加をし、気候変動や都市化・グローバル化のもとでの、日本を含む APEC 諸国・地域の都市圏の持続可能な発展について考える機会となりました。また翌日には APEC 防災担当者や関係者が参加をして専門家会合が開催されました。加盟国の現状報告と意見交換が行われ、また今後の取り組みの方向性の確認等が行われました。そして会議最終日には淡路島北淡震災記念公園と兵庫耐震工学研究センターE－ディフェンスを見学し、阪神・淡路大震災の教訓と日本の防災について学び、関係者との意見交換が行われました。このシンポジウムで共有された知識や意見をもとに、今後更に各国における防災活動が推進されることが期待されます。

パネルディスカッションの様子

このシンポジウムおよびフォーラムは、日本国政府外務省、アジア太平洋経済協力（APEC）、読売新聞大阪本社、国際防災シンポジウム実行委員会の共催で実施されました。

安全な持続性のあるコミュニティ作りに向けて: 地域防災力の強化戦略

2010 年 3 月 12 日　リマ(ペルー)

ペルーはラテンアメリカの国の中でもこれまで多くの地震を経験している国のひとつです。UNCRD の経験をその他のラテンアメリカの国々に広めるためにも最良の国だと考え、これまで活動を行ってきました。2007 年 8 月には国家ワークショップ「安全な住宅のための建築基準の更なる促進」を開催しました。それらの成果があり、UNCRD の活動はペルー政府にも認識され、APEC フォーラムなど様々な場において情報共有がなされてきました。そして今回はこれまでの活動の更なる促進を目的にペルー防災研究センター（PREDES）と共催で標記ワークショップを開催しました。特に、住宅耐震化に関する意識向上のためにも、UNCRD および PREDES は、コミュニティの公共重要施設（学校・病院など）の耐震化に着目することを通じて、住宅についても幅広く認識をしてもらうことを狙いました。

54 名の行政官を含めた 72 名が参加をし、学校や病院などの公共建築耐震に関しての現状が報告され、UNCRD からも事業のひとつである地震にまけない学校プロジェクトの成果報告のプレゼンテーションを行いました。また 2007 年に発生したピスコ地震の経験から見てもペルーの病院の多くが 1960 年から 1980 年の間に建設されたものであり、新しい耐震基準には従っていないことへの懸念が参加者の中からあげられました。残念ながら多くの住宅も耐震上そういった状況にあり、近年のハイチ地震からも見てとれるとおり、耐震基準の普及は今後早急に対処しなければならない問題です。ワークショップに参加した現地専門家は、リマ市の 50 万を超える住宅が非常に危険な状態である現状を指摘し、その様子は病院の耐震建築基準の問題も合わせて、翌日の新聞で大きく報道されました。防災に関する政策がコミュニティにおいて実施されるには、政府の財政事情の問題という障害も指摘されました。現地専門家は、技術的な面で少しでも地震に耐えられる方策を取り、教育・啓発活動を通じて、少しの財政投入でも大きな効果を上げる必要性、UNCRD からは政策実施に当たっての様々なインセンティヴを与える政策の可能性などについても言及されました。

加えて、ハイチ地震をはじめ、季節外れの降水によるクスコ（ペルー）の洪水、チリ地震と、2010 年の 1 月から 3 月にかけて中南米地域は大災害に見舞われました。ワークショップでは、現地に赴いた専門家・防災関係者らが各地の最新事情に関して報告を行い、コミュニティの防災・耐震化の効果を検証しました。チリ地震の調査を行ったペルー保健省の専門家は、チリ地震における死者の 80%は津波によるものであり、耐震化という側面においては大きな効果があったと指摘。ただし、こうした災害準備における成果が、その次の災害対応、復興へとうまくつながっていないことを取り上げ、ペルーにおけるインフラの現代化及び様々な耐震化事業を広く防災啓発及び防災政策の履行につなげていく必要性を強調しました。

このワークショップは、兵庫事務所のラテンアメリカにおける防災に関する事業のまとめとして位置づけられています。専門家や関係者が集うことにより、これまでの経験が、現地に引き継がれ、地域に広がっていくことが期待されています。

ワークショップ参加者

UNCRD 防災ワークショップ:
バングラデシュにおけるシェルターマネジメントガイドライン認証に向けた地域と地元行政機関会議

2010 年 5 月 18 日　モレルガンジ（バングラデシュ）

UNCRD ではバングラデシュのサイクロン常襲地帯である沿岸部においてコミュニティの防災能力強化のためのプロジェクトを行っています。バングラデシュは 1970 年には 30 万人がサイクロン被害で死亡しており、1991 年のサイクロンでも 13 万人以上が亡くなっています。

これらの過去の災害を受けてバングラデシュ政府や国際 NGO らはバングラデシュのサイクロンに対しての被害軽減プログラムを強化し、サイクロンシェルター（避難所）も多く建設されました。しかしながら、その建設されたシェルターも管理をする者がおらず、必要なときに使える状況になかったり、学校をシェルターとしているところでは、鍵を持っているのが他地域に住んでいる学校の先生であったため、シェルターの鍵がなく、壊して入らねばならないといった状況がありました。また女性たちからは、サイクロンシェルターで女性が安心して過ごせるためには男女別々の部屋が必要であるといった意見も聞かれました。

そういった話し合いをコミュニティの人々と重ね、UNCRD は現地の NGO と共に、今後のこの地域でサイクロンが発生した際に男女両方の住民が自主的に避難をするようになれば、結果的に人命が失われずにすむと考え、コミュニティのシェルター運営のためのガイドライン作りを行うこととなりました。ガイドラインの内容はすべてコミュニティの人々が男女別に話し合った結果から構成されています。私たちの懸案として、地域の行政が協力してくれなければこのガイドラインは持続可能とはならないということがありました。そこで、今回コミュニティの人々の意見を取りまとめたガイドライン案を持って、地元行政機関に認証してもらうためのワークショップを開催しました。本ワークショップには地域長や、その地域の政治家が参加をし、コミュニティの人々がガイドラインの内容を説明し、意見交換がなされました。

ワークショップの様子

UNCRD はこのようなコミュニティの人々だけでは直接話し合いの場を設けられない行政機関に交渉し、そのような機会を作り行政とコミュニティリーダーらを繋げることが重要だと考えています。また特にこういった場に参加をしにくい女性たちも UNCRD が関わることで参加がしやすくなりました。女性も男性同様にこのような機会に参加をすることでシェルター運営に自主的に関わるようになり、一人ひとりがサイクロンシェルター運営の自覚を持つようになっています。またワークショップでは行政との議論の結果、ガイドラインに一部行政機関との連携などを含めることで合意をし、最終確認をコミュニティの人々が行った後に印刷されることになりました。

今後現地語で印刷されたガイドラインはサイクロン運営に関わる住民すべてが保有し、またその英語版はプロジェクトの成功例として、海外の災害地域に役立てられることが期待されます。

このワークショップはバングラデシュ防災センターの協力を得て開催されました。

アフリカ事務所の活動

ケニア北部における人間の安全保障ワークショップ

2010 年 2 月 8－9 日　ガリッサ（ケニア）
2010 年 6 月 28 日－30 日　ナニュキ（ケニア）

UNCRD アフリカ事務所はケニア北部地域を対象として、紛争による影響を受けやすいコミュニティの脆弱性をなくし、安全性を高めるとともに、コミュニティの能力育成を目標に人間の安全保障に関するプロジェクトを実施してきました。

これまでの調査研究では、紛争などから起こる人間の安全保障問題の特定、持続可能な生計手段の設計などを通じ地域レベルにおいて人間の安全保障を高めるための最良事例の研究および提案、地域開発および紛争管理問題に携わる関係機関の役割の特定などを明らかにしてきました。

2 月にはこれまでのフェーズ 1 の成果を報告書としてまとめるため、デンバー大学と共催で、ケニアのガリッサにおいて編

ガリッサでのワークショップの様子

集ワークショップを開催しました。報告書は「ケニア北部における人間の安全保障と紛争：持続可能な生計と紛争管理の推進に向けた評価、能力形成および運営手法」としてまとめられる予定です。

ワークショップでは引き続き行われる第 2 フェーズに向け、具体的な能力形成プログラムについても話し合われました。

このワークショップには、アメリカから 2 名の専門家とケニアから 48 名の専門家や関係者らが参加しました。

6 月にはケニアのナニュキにおいて、デンバー大学およびナイロビ大学との共催で、ケニアのライキピア地区における人間の安全保障と紛争解決にむけた能力形成に関するワークショップを開催しました。

ケニアから 25 名が参加したこのワークショップでは、地域内の持続可能な平和構築に向け、地域の代表者の紛争解決能力の形成を目指しました。具体的にはフェーズ 1 で開発された、地域住民が持続可能な生計を創出し紛争の管理を図るとともに、敵対しがちな身近な利害関係者から自立するために早急に実施可能な戦略と手法が話し合われました。

ナニュキでのワークショップの様子

第 4 回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ

2010 年 2 月 22–3 月 6 日　カラス（ナミビア）

UNCRD アフリカ事務所ではこれまでに、ナミビア政府の地域開発計画策定と管理に関する組織的能力の向上、効果的な地方分権に向けた政策改革や経済成長への支援などを目的に、標記ワークショップを実施してきました。

4 回目となった今回はナミビア地方政府・居住・農村開発省と共に開催され、民主化プロセスを指導し調整する技法の習得、産業などの分野別計画の導入、データ収集・分析技術や計画実施能力の向上、効果的な研修の実践方法の習得などを目指しました。

資源の効果的な活用と環境管理を推進するための研修では、貧困緩和や経済成長に関する実際の計画や事例を用いて実践的な演習が行われました。その結果、ナミビアの地域開発現場における研修指導者や地域開発担当官の民主化プロセスに向けた計画能力と効果的な研修実施能力が向上されるとともに、関連機関の組織能力の向上も図ることができました。さらに各機関との調整や分析・評価・モニタリングを実施する地方自治体の組織力が高まりました。

このワークショップにはナミビア国内の研修指導者や地域開発計画担当官 35 名が参加しました。

ワークショップの様子

第 3 回シンガポール共同研修プログラム：都市および地域開発計画管理に関する研修コース

2010 年 4 月 5 日–16 日　シンガポール

2008 年の第 1 回、2009 年の第 2 回に引き続き、UNCRD アフリカ事務所はシンガポール外務省、および独立行政法人国際協力機構（JICA）と共同で標記研修コースを開催しました。

この研修は、アフリカの地域開発計画官がシンガポールの効果的な都市管理経験から持続可能な都市・地域開発政策を学ぶことに加え、参加者が地域開発計画を策定・実施するのに必要な技術や能力を身に付けることを目的としています。

参加者はアフリカ諸国が直面している様々な都市問題についての知識や理解を深めただけでなく、効果的なシンガポールの都市管理経験から多くを学ぶ機会を得ることができました。また、アジアと

研修参加者

アフリカの異なる経験について情報と経験を共有することで、両地域における地域開発研修・計画機関間の連携が強化され、南南協力の一層推進が図られました。

今回の研修には、ボツワナ、ケニア、ジンバブエからそれぞれ 3 名、エチオピア、ガーナ、ナミビア、タンザニア、ウガンダからそれぞれ 2 名、レソトから 1 名の合計 20 名が参加しました。

エチオピア・オロミア州計画担当者対象研修ワークショップ

2010 年 5 月 10 日–6 月 5 日　ナザレ（エチオピア）

エチオピアのオロミア州では、プロジェクトを策定・管理するのに必要な技術を持った地域開発計画担当者が不足していることから、UNCRD アフリカ事務所はこれまでに同州の地区や地域の開発計画担当者を対象としたワークショップをエチオピア政府地方開発計画経済局(OBFED)と共に開催してきました。

今回のワークショップは、より小規模地区の効果的な計画と管理およびデータ収集と分析に関して、OBFED の職員の能力の向上を図り、ひいては OBFED の組織的能力を強化することを主な目的としました。ワークショップでは、草の根レベルにまで適応可能な計画を立案できるよう、PRA(参加型農村評価)に加えて、情報管理の実践的手法を学ぶ機会を提供しました。また効果的な地区計画の策定に必要な正確なデータを収集する能力の向上を目指しました。

参加者は事業計画と管理、データ収集と分析および PRA などの実践的手法を習得し、地域開発計画と管理の概念、および関連技術へのより一層の理解を深めることができました。

このワークショップにはエチオピアから 30 名の計画担当者が参加しました。

ワークショップ参加者

ラテンアメリカ事務所の活動

ゴミ廃棄場周辺の環境向上にむけた社会管理計画への人間の安全保障導入

1月18日、20日、22日、2月17日、19日、22日、3月17日、19日　ボゴタ（コロンビア）

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、2006 年から 2008 年までに実施した人間の安全保障評価プロジェクトが高い評価を得たことから、ボゴタ市特別行政機構の要請により、同市のゴミ廃棄場周辺のコミュニティの脆弱性分析に人間の安全保障アセスメントの手法を導入するための技術支援プロジェクトを実施しています。

このプロジェクトでは、自治体職員や地域住民など、異なった構成要因が共にワークショップや会議へ参加すること通じて、共通の将来ビジョン形成を目標とするとともに、人間の安全保障を脅かす要因を削減する活動を明らかにし、地域が社会経済および環境的に回復することを目指しています。

1 月に開催された 3 回のワークショップには対象地域の住民や住民代表など 70 名が参加し、2009 年に行われた評価の分析結果として「プロジェクトマトリックス」に関する意見交換と討議が行われました。また同様に新たなプロジェクト提案も紹介されました。

対象地域の住民や住民代表などに加えて自治体職員などあわせて 200 名が参加した 2 月のワークショップでは、対象地域のコミュニティでの調査過程の結果発表に焦点が当てられました。

自治体職員による地域住民への聞き取り調査

3 月には対象地域の開発を担当するボゴタ市職員 30 名を対象に、ゴミ廃棄場が周辺に及ぼす影響の回復に向け、人間の安全保障問題と社会管理計画の実施に関する能力形成のための研修を実施しました。

今回の連続したワークショップの成果は、ボゴタ市特別行政機構の様々な機会を通じて広く報じられ、コロンビア国内のみならず国際的にも高く評価されました。

ボゴタ–クンディナマルカにおける人間の安全保障と地域開発フォーラム

2010 年 2 月 18 日　ボゴタ（コロンビア）

2006 年から 2009 年までに実施されたボゴタ–クンディナマルカ地域における人間の安全保障プロジェクトの成果を出版物とするため、UNCRD ラテンアメリカ事務所はロスアンデス大学地域学センター(CIDER)と共催で、標記フォーラムを開催しました。

この背景には、近年コロンビアはじめラテンアメリカ諸国の公共政策および地域開発において、人間の安全保障は最も重要なテーマの一つとなっていることが挙げられます。

この出版物は人間の安全保障問題やその解決に向けた実施方法などについてより理解を深めたいという地方自治体職員や実務担当者、学識経験者を対象としています。またボゴタ–クンディナマルカ地域に加え、参考事例となる他の地域にも焦点が当てられているのが特徴となっています。

このフォーラムにはボゴタ–クンディナマルカ地域を構成する自治体の職員や中央政府職員をはじめ、テーマに関心のある他の自治体職員、NGO 職員、学識経験者など 150 名が参加しました。

フォーラムの様子

第 2 回ボゴタ–サバナ地域の地方自治体の地域計画ワークショップ

2010年3月26日、4月21日　ボゴタ（コロンビア）

UNCRD ラテンアメリカ事務所は 2009 年より、ボゴタ–サバナ地域の自治体が地域全体の調和に主眼を置いて各々の地域計画を見直し、共通認識と協力体制に基づいて社会･経済･環境問題に取り組むことができるよう支援しています。

ワークショップの様子

今回の 2 回のワークショップでは、(a) 影響を受けるすべての団体が地域問題について共通の認識を持つとともに、統合された持続可能な地域を背景とした地方政策の方向性を定義すること、(b) 組織の内部間競争に代わって領域を構成する諸団体の競争力を強化し、協議項目と地域演習の調和を明確にするために領域計画と関連させた財政的支援を強化することの 2 つを目的としました。

ワークショップの成果はボゴタ市と他の関連自治体の間の協定書の草案となる予定です。

今回はボゴタ–サバナ地域内の 25 の自治体からの職員をはじめ、ボゴタ–クンディナマルカの職員、中央政府職員や民間企業代表など 45 名がそれぞれのワークショップに参加しました。

第 2 回大学院生を対象とした地域開発研修

2010年4月6–7日　カルタヘナ（コロンビア）

2009 年にサン・ブエナベントゥーラ大学ラテンアメリカ校と共催した大学院生を対象とした地域開発研修が高い評価を受けたことから、UNCRD ラテンアメリカ事務所は第 2 回標記研修を開催しました。

研修では人間の安全保障と地域開発アプローチの枠組みの下、UNCRD ラテンアメリカ事務所が実施している参加型国際協力プログラム推進のための組織化方策などが紹介されました。参加者は UNCRD の使命とその活動、人間の安全保障と地域開発アプローチの主要概念に関して理解を深め、ラテンアメリカおよびカリブ海地域における人間の安全保障状況を把握するとともに、実践的な演習を通じて UNCRD の研修方法を習得することができました。

研修参加者

今回の研修により各国からの大学院生を通じて UNCRD の活動を広く周知することができたほか、人間の安全保障と地域開発に関する研修プログラムの実施に関して、サン・ブエナベントゥーラ大学ラテンアメリカ校との協力体制が一層強化されました。

この研修は UNCRD の南南協力プログラムの一環として実施され、イタリア、スイス、コロンビア、ボリビア、アルゼンチン、エクアドル、ブラジル、チリの 8 カ国から 27 名が参加しました。

総合地域開発と人間の安全保障に関する国際フォーラムと地域パネル

2010 年 6 月 1 日–11 日　ボゴタ、バランキーラ（コロンビア）

UNCRD ラテンアメリカ事務所は 2004 年以来、ラテンアメリカの国々がそれぞれの開発経験、知識、情報を共有し、国際的な技術協力を行うことにより、総合的な地域開発能力の向上を目指す南南協力プログラムを支援しています。これまでにラテンアメリカ諸国における研究機関、大学、国連機関、国際機関、民間企業、中央・地方政府機関など、総合地域開発に関心の高い団体とのネットワークの構築を通じ、研修・ワークショップの実施、研修教材の開発、情報交換のためのフォーラム、ホームページを通じた情報と経験の共有などを進めてきました。

今回は都市開発国際協会(INTA)、ボゴタ–クンディナマルカ地域およびカリブ海地域と共催で、標記フォーラムと地域パネルを開催し、ボゴタ–クンディナマルカ地域とカリブ海地域の 2 地域を対象に、2010 に向けて事業計画されたアジェンダへの対応を検討しました。

カリブ海地域パネルにおける自治体職員との討議

地域パネルでは、専門家による 3–4 日間の集中討議の実施に加え、対象地域の優先課題に対応する専門家チームが形成され、参加地域の代表と専門家による視察、自治体職員や地域の利害関係者への聞き取り調査、専門家とともに各種権限を有する関係者が参加する 2 日間の短期ワークショップなどが開催されました。

この国際フォーラムと地域パネルには中央政府職員、地方自治体職員、学識経験者、専門家など 150 人が参加し、各組織のネットワークが強化されるとともに、専門家相互の情報と経験の共有に重要な役割を果たすことができました。

ボゴタ–クンディナマルカ地域パネルにおける最終発表

第 3 回アルゼンチン中央地域における人間の安全保障と地域開発研修ワークショップ：リスク管理と気候変動

2010 年 6 月 23 日–25 日　コルドバ（アルゼンチン）

アルゼンチンの中央地域は、コルドバ、サンタフェ、エントレ・リオス州の 3 州から成り立ち、総合的かつ戦略的な計画実施が進められている地域です。

UNCRD ラテンアメリカ事務所は 2007 年から、この地域の自治体職員や地域コミュニティが事業を実施する際の能力強化を図るため、継続的に研修ワークショップを実施しています。

毎回地域ニーズに合わせてテーマを設定していることが高い評価に繋がっていることから、第 3 回となる今回はリスク管理と気候変動に焦点を当て、地域の持続可能な開発における自然現象の影響や、原生林の損失、生物多様性、洪水防止と人口移動など、近年中央地域が直面している重点課題について討議を行いました。またリスク管理と気候変動問題に焦点を当てた事業実施の範囲が紹介されました

このワークショップにはアルゼンチン中央地域およびブラスパスカル大学から 34 人が参加しました。

ワークショップ参加者

広 報 活 動

UNCRD セミナー「まちづくりシリーズ」③④

第 15 回と第 16 回のセミナーは前回 2 回に引き続き「まちづくりシリーズ」として、日本各地で地域を軸にした活動を行っている方々を講師にお招きしました。

第 15 回「地域再生はワインづくりから–北海道池田町」

2009 年 3 月 4 日　名古屋

丸谷金保氏

第 15 回セミナーは、地域に自生する山ブドウを材料に、1960 年代より自治体が自ら特産品としてワインを研究、開発し、「十勝ワイン」の名を日本全国に広めた北海道池田町の元町長である丸谷金保氏に「地域再生はワイン作りから－北海道池田町」と題してお話しいただきました。

内容はワイン開発のみならず講師の町長就任時にまでさかのぼり、その波乱万丈の日々についても、愉快かつ臨場感を持って披露していただきました。また町長就任以降、常に池田町を牽引し、町の内外に起こった幾多の問題を乗り越えてこられた当事者としてのお話は非常に力強く、池田町を語る姿は今なお地域を守る気概に溢れていました。

講師から発せられる「原点に返る」「調査することなしに発言することなかれ」等、言葉のひとつひとつもまた印象深く、大変密度の濃いセミナーとなりました。

第 16 回「みんなの『名チャリ』奮闘記」

2009 年 3 月 30 日　名古屋

竹内恒夫氏（右）

第 16 回セミナーでは、名古屋大学大学院環境学研究科の竹内恒夫教授の研究室による社会実験「名チャリ」の結果について、竹内教授からご説明いただきました。

この「名チャリ」は、2009 年度に名古屋市の都心部において展開された、新たな公共交通システムを構築するための実験です。セミナーでは放置自転車を活用したコミュニティサイクルによる、環境への負荷の低減への影響などを調査するため、過去 3 回行われたデータを比較、総合し、CO_2 排出の削減効果やまちの賑わいへの効果等について分析がなされました。CO_2 の削減に関しては、自動車からの転換が予想以上に少なかったことなどから、これまでの実験の範囲では明確な効果は認められませんでした。しかし、回を追うごとに地域での知名度が上がっていることと合わせて、個人に与える意識の変化のきっかけや運動としての効果、人の移動に伴う市街地の活性化への効果など、多方面での可能性を残している実験と捉えることができました。

2010 年 10 月からは、IC カードシステムなどを取り入れた「名チャリ社会実験 2010」が始まっています。

国際理解教育支援プログラム

UNCRD は、地域の国際化促進を目指し、学校の国際理解教育に協力するため、2010 年 1 月から 6 月に以下の活動を行いました。

派遣プログラム(職員の講師派遣による特別授業)

3 月 27 日　「夢のたまご塾」飛騨アカデミー2010 春セミナー
「国づくり、地域づくりは、人づくりから」

講演・イベントへの参加

UNCRD は、以下の催しに参加・協力し、所長・研究員による講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行いました。

3 月 7 日　㈶静岡県国際交流協会講演
「国連の役割と UNCRD の活動概要、国際機関で働くには」

5 月 22 日　JICA 研修「都市住環境管理コース」
「東南アジアの都市における住環境管理」講義

UNCRD ハイライツ　Highlights

国際連合地域開発センターニュースレター No.46, 2010年春季号
本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

編集人：小野川和延
編　集：国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野 1-47-1，名古屋国際センタービル 6 階
TEL:(052) 561-9377　FAX:(052) 561-9374
E-mail: rep@uncrd.or.jp
ホームページ http://www.uncrd.or.jp/ja

発行：国際連合地域開発センター協力会
名古屋市中区栄2-1-1，日土地名古屋ビル15階
財団法人中部産業・地域活性化センター内
TEL:(052) 221-6421　FAX:(052) 231-2370